



## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東  
コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	9,050	8.4	602	△24.3	△95	—	121	△77.8	△364	—
2024年1月期第3四半期	8,352	8.8	796	△15.9	449	△26.6	546	△20.2	328	2.6

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 △365百万円 (—%) 2024年1月期第3四半期 270百万円 (△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	△36.13	—
2024年1月期第3四半期	32.76	31.64

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

(注) 2025年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	14,669	6,515	44.4
2024年1月期	14,776	7,235	48.9

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 6,513百万円 2024年1月期 7,232百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年1月期	—	0.00	—		
2025年1月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,081	7.6	1,509	15.3	759	△3.5	935	△3.2	185	△69.4	18.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社プロフィットセンター、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期3Q	11,452,500株	2024年1月期	11,350,500株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	1,386,324株	2024年1月期	1,294,824株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期3Q	10,082,134株	2024年1月期3Q	10,018,285株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	7
（セグメント情報等の注記）	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により、穏やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢や、円安を背景とした資源価格や原材料価格の高騰など、景気の下振れリスクには、引き続き十分注意する必要があります。

当社グループの関連する賃貸不動産市場においては、2024年2月から2024年10月までの賃貸住宅の新設住宅着工件数は264,222戸となり、前年同期の265,709戸から0.6%微減となっております。

賃貸物件のうち住居用物件では、家賃保証が賃貸契約の標準として定着し、その重要性和ニーズが引き続き高まっております。また、企業や個人事業主の経営環境が不安定化している影響で倒産件数が増加していることから、オーナー側が滞納リスクを懸念し保証会社を利用する傾向が見られます。

このような事業環境を背景に、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、不動産賃貸管理市場における様々な課題に対応するソリューションサービスを提供しております。家賃保証に加え、入居者の設備や近隣トラブルなどに対応する付帯サービスを展開しております。

また事業拡大のため、当社は2024年9月にコールセンター業務をアウトソーシングする株式会社プロフィットセンター（以下「プロフィットセンター」という。）を子会社化いたしました。プロフィットセンターは、クライアントが求める様々な成果を追求する、専門性の高いプロフェッショナルコールセンターです。当社グループとプロフィットセンターの持つノウハウや技術を融合させ、入居希望者や不動産管理会社、自主管理家主に向けた新たな付加価値サービスを提供し、企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における家賃債務保証事業では、新設した営業拠点の本格稼働や既存代理店の利用拡大、新規代理店の獲得などにより、新規契約件数は、105,684件（前年同期比5.0%増）となりました。新規契約件数のうち、住居用保証サービスは98,333件（前年同期比4.4%増）、事業用保証サービスは7,351件（前年同期比15.0%増）と、いずれも拡大しております。

事業用保証サービスは、既存の代理店に対して利用促進を図るとともに、専任チームによる商業施設や飲食店などの専門仲介会社との連携強化によって効果を上げております。

自主管理オーナー市場においては、1棟オーナーや大規模複数所有オーナーが抱える家賃滞納、設備トラブル、近隣トラブルなどの課題に対し、オーナーに代わって入居者対応を行う幅広い代行サービスを提供しております。さらに、オーナーの業務効率化や入居者サービスの拡充、物件価値の向上を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、2024年10月末時点の利用者数は9,845人となり、前年同月末比26.5%増と順調に成長しております。

また、当社は、養育費保証を通じて「こどもの未来を守る」ことを目指し、ひとり親家庭の支援に力を入れております。セミナーや交流会を開催して、参加者が交流や情報共有できる場を提供するほか、新聞やテレビなどのメディアを通じた情報を発信し、養育費保証の普及活動にも取り組んでおります。特にシングルマザーは、子育てをしながら正規雇用で働くケースが少なく、経済的に弱い立場にあることが課題です。その一環として、湘南ベルマーレフットサルクラブとパートナーシップの締結を行い、共同でシングルマザーを支える支援体制を構築いたします。

売上原価においては、貸倒引当金繰入額は、2,575,364千円（前年同期比24.9%増）、訴訟・処分費用は891,844千円（前年同期比12.3%増）となりました。初期債権については、オートコールを強化するために人員の増加を図るとともに、SMS送信による督促連絡を強化した結果、現在の債権回収は改善傾向を示しております。一方、2024年2月から2024年7月までの期間で未回収となった求償債権は、長期化を防ぐため法的手続きの早期化や専任担当者への人員シフトを実施いたしました。この対応に伴い、訴訟費用及び立替金額が一時的に増加しております。今後は、訴訟専任チームの新設や人員の増強を行い訴訟期間の短縮化を図ることで、訴訟費用及び立替金額の圧縮を図ってまいります。

販売費及び一般管理費は、新基幹システムの稼働に伴う租税公課や減価償却費、保証DXシステムへのシステム投資により業務委託費などが発生したことで4,516,354千円（前年同期比13.2%増）となりました。

営業外損益においては、債権回収体制強化を進めた結果、損失済債権の回収が進み、償却債権取立益が214,897千円（前年同期比144.8%増）となりました。

特別損益においては、当社の連結子会社である株式会社GoldKeyにおいて、入居者対応アプリに関する今後の販売体制と販売方針を見直した結果、当初想定していた収益計画に遅れが生じる見込みとなったため、同社に係るのれんの減損損失364,766千円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,050,870千円（前年同期比8.4%増）、EBITDAは602,522千円（前年同期比24.3%減）、営業損失は95,959千円（前年同期は営業利益449,053千円）、経常利益は121,334千円（前年同期比77.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は364,282千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益328,197千円）となりました。

今後は、増加した貸倒引当金繰入額の圧縮に向け、求償債権を発生期間別に分類し、それぞれの発生期間に応じた取り組みの見直しや強化を進めてまいります。これにより財務負担の軽減に努めてまいります。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ106,985千円減少の14,669,901千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ63,583千円増加の7,708,614千円となりました。これは主に、現金及び預金が461,037千円減少、貸倒引当金が652,695千円増加した一方で、求償債権が760,304千円、未収入金が225,382千円、売掛金及び契約資産が150,832千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ170,569千円減少の6,961,286千円となりました。これは主に、繰延税金資産が331,410千円増加した一方で、のれんが327,060千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ612,368千円増加の8,154,046千円となりました。これは主に、未払法人税等が233,432千円減少した一方で、前受金が377,713千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ719,354千円減少の6,515,854千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により364,282千円、剰余金の配当により301,670千円減少したこと、自己株式を77,267千円取得したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、債権管理体制の変更に伴い、家賃立替金等の求償債権に関連する貸倒引当金の評価の見直し検討を行っており、その影響を受ける可能性がございます。（2024年12月12日公表の「2025年1月期第3四半期決算説明資料」7～8ページ参照）

この精査が継続中であるため、2024年9月12日に公表いたしました2025年1月期の連結業績予想を据え置いております。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,705,890	3,244,853
売掛金及び契約資産	1,520,958	1,671,790
求償債権	4,528,423	5,288,728
未収入金	863,457	1,088,840
その他	194,750	235,546
貸倒引当金	△3,168,449	△3,821,144
流動資産合計	7,645,031	7,708,614
固定資産		
有形固定資産	39,652	43,628
無形固定資産		
のれん	2,917,123	2,590,062
その他	1,173,216	973,101
無形固定資産合計	4,090,339	3,563,164
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,618,285	2,949,695
その他	385,131	406,350
貸倒引当金	△1,552	△1,552
投資その他の資産合計	3,001,864	3,354,493
固定資産合計	7,131,855	6,961,286
資産合計	14,776,887	14,669,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,612	54,643
1年内返済予定の長期借入金	21,140	21,404
未払法人税等	412,790	179,357
前受金	5,166,808	5,544,522
賞与引当金	98,250	72,795
債務保証損失引当金	153,141	159,346
その他	1,462,297	1,960,150
流動負債合計	7,370,039	7,992,220
固定負債		
長期借入金	171,368	155,458
その他	270	6,368
固定負債合計	171,638	161,826
負債合計	7,541,677	8,154,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,602,887	1,615,764
資本剰余金	1,602,887	1,615,764
利益剰余金	5,455,994	4,790,041
自己株式	△1,439,275	△1,516,542
株主資本合計	7,222,494	6,505,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,413	8,778
その他の包括利益累計額合計	10,413	8,778
新株予約権	2,302	2,048
純資産合計	7,235,209	6,515,854
負債純資産合計	14,776,887	14,669,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	8,352,038	9,050,870
売上原価	3,911,812	4,630,475
売上総利益	4,440,226	4,420,394
販売費及び一般管理費	3,991,172	4,516,354
営業利益又は営業損失(△)	449,053	△95,959
営業外収益		
受取利息	33	77
受取配当金	3,990	961
償却債権取立益	87,792	214,897
補助金収入	2,432	3,000
その他	6,461	2,430
営業外収益合計	100,710	221,366
営業外費用		
支払利息	872	1,811
支払手数料	1,970	2,260
営業外費用合計	2,842	4,072
経常利益	546,922	121,334
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,100
特別利益合計	—	2,100
特別損失		
固定資産除却損	—	4,418
減損損失	—	364,766
段階取得に係る差損	18,000	—
特別損失合計	18,000	369,184
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	528,922	△245,750
法人税、住民税及び事業税	550,356	445,769
法人税等調整額	△349,631	△327,237
法人税等合計	200,724	118,532
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328,197	△364,282
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	328,197	△364,282

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328,197	△364,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,433	△1,634
その他の包括利益合計	△57,433	△1,634
四半期包括利益	270,764	△365,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,764	△365,917



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が77,267千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,516,542千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	50,637千円	176,687千円
のれんの償却額	206,749千円	219,312千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。